

第152期 決算公告

2018年 6月 29日

東京都中央区日本橋3丁目11番2号
株式会社 東日本銀行
代表取締役頭取 大神田 智男

貸借対照表(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	97,526	預 金	1,785,173
現 金	14,548	当 座 預 金	86,235
預 け 金	82,978	普 通 預 金	796,678
コ ー ル ロ ー ン	212	貯 蓄 預 金	17,747
有 価 証 券	399,751	通 知 預 金	4,392
国 債	58,100	定 期 預 金	832,300
地 方 債	59,642	定 期 積 金	28,728
社 債	163,888	そ の 他 の 預 金	19,090
株 式	12,438	譲 渡 性 預 金	143,400
そ の 他 の 証 券	105,680	コ ー ル マ ネ ー	130,000
貸 出 金	1,760,911	借 用 金	98,600
割 引 手 形 付	18,830	借 入 金	98,600
手 形 貸 付	120,578	外 国 為 替	45
証 書 貸 付	1,544,910	売 渡 外 国 為 替	45
当 座 貸 越	76,593	未 払 外 国 為 替	0
外 国 為 替	2,109	そ の 他 の 負 債	8,886
外 国 他 店 預 け	1,991	未 払 法 人 税 等	1,597
取 立 外 国 為 替	118	未 払 費 用	2,154
そ の 他 資 産	5,802	前 受 収 益	1,265
未 決 済 為 替 貸	5	給 付 補 填 備 金	3
前 払 費 用	113	金 融 派 生 商 品	261
未 収 収 益	1,426	リ ー ス 債 務	1,119
金 融 派 生 商 品	249	そ の 他 の 負 債	2,483
そ の 他 の 資 産	4,007	賞 与 引 当 金	837
有 形 固 定 資 産	27,422	役 員 賞 与 引 当 金	28
建 物	7,824	株 式 報 酬 引 当 金	21
土 地	16,689	退 職 給 付 引 当 金	79
リ ー ス 資 産	938	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	191
建 設 仮 勘 定	465	シ ス テ ム 解 約 損 失 引 当 金	2,270
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,504	偶 発 損 失 引 当 金	469
無 形 固 定 資 産	2,299	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,584
ソ フ ト ウ ェ ア	1,880	支 払 承 諾	2,153
リ ー ス 資 産	112	負 債 の 部 合 計	2,174,741
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	305	(純 資 産 の 部)	
前 払 年 金 費 用	95	資 本 金	38,300
繰 延 税 金 資 産	6,134	資 本 剰 余 金	24,600
支 払 承 諾 見 返 金	2,153	資 本 準 備 金	24,600
貸 倒 引 当 金	△ 9,872	利 益 剰 余 金	49,334
		利 益 準 備 金	1,904
		そ の 他 利 益 剰 余 金	47,430
		繰 越 利 益 剰 余 金	47,430
		株 主 資 本 合 計	112,234
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,028
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 47
		土 地 再 評 価 差 額 金	5,588
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,570
		純 資 産 の 部 合 計	119,804
資 産 の 部 合 計	2,294,546	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,294,546

損益計算書 (2017年4月 1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
経	常 収 益		38,678
資	金 運 用 収 益	29,960	
	貸 出 金 利 息 配 当 息 金	25,916	
	有 価 証 券 口 一 ン 利 息	3,975	
	コ ー ル 他 の 金 受 入 利 息	4	
	預 け 他 の 引 替 手 数 料	13	
	そ の 取 為 の 替 役 務 収 益	50	
役	受 入 の 他 の 業 務 収 益	4,408	
	そ の 他 の 業 務 収 益	1,058	
	外 国 債 等 債 券 売 却 益	3,350	
	国 債 等 債 券 売 却 益	438	
	そ の 他 の 債 権 取 立 益	193	
	債 権 取 立 益	194	
	債 権 取 立 益	50	
	債 権 取 立 益	0	
	債 権 取 立 益	3,870	
	債 権 取 立 益	8	
	債 権 取 立 益	3,511	
	債 権 取 立 益	350	
経	常 費 用		32,161
資	金 調 達 費 用	599	
	預 讓 渡 金 利 の 他 の 取 扱 費	457	
	ス 他 の 引 替 手 数 料	8	
	支 払 金 支 払 利 息	101	
	そ の 他 の 業 務 費 用	31	
役	支 払 金 支 払 利 息	1,899	
	そ の 他 の 業 務 費 用	335	
	国 債 等 債 券 売 却 損	1,564	
	国 債 等 債 券 売 却 損	34	
	金 融 派 生 商 品 費	9	
	の 他 の 業 務 費 用	10	
営	倒 引 当 金 繰 入 額	14	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,745	
	株 式 等 の 他 の 業 務 費 用	5,882	
	特 別 定 前 住 民 等 純 利 損	2,218	
	引 税 人 期	2	
	法 人 税 人 期	334	
	法 人 税 人 期	3,327	
経	特 別 定 前 住 民 等 純 利 損		6,516
税	引 税 人 期		136
法	人 税 人 期	136	
法	人 税 人 期	2,800	
当	人 税 人 期	△ 654	
	人 税 人 期		6,379
	人 税 人 期		2,146
	人 税 人 期		4,233

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～47年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) システム解約損失引当金

システム解約損失引当金は、現行の基幹系システムから株式会社横浜銀行の基幹系システムである共同利用システム「MEJAR」への移行（2018年度中を目途）に伴い、将来発生が見込まれる現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度のその他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

1,010百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,618百万円、延滞債権額は 19,316百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 1, 014百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5, 559百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 29, 509百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 18, 830百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	25百万円
有価証券	174, 539百万円
その他の資産	22百万円

担保資産に対応する債務

預金	2, 560百万円
借入金	98, 600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10, 125百万円を差し入れており、その他の資産には、保証金 2, 898百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、107, 999百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 92, 450百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載していません。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 11, 735百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 982百万円

- 1 2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は69百万円であります。
- 1 3. 関係会社に対する金銭債権総額 802百万円
- 1 4. 関係会社に対する金銭債務総額 28,459百万円
- 1 5. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当は、ありません。
- 1 6. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）は、7.60%であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	9百万円
役員取引等に係る収益総額	6百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	22百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	6百万円
その他の取引に係る費用総額	635百万円

関係会社とのその他の取引高の総額 87百万円

2. その他の経常費用には、株式会社横浜銀行とのシステム統合関係費用 2,342百万円を含んでおります。

3. 関連当事者との間の取引は、次のとおりであります。

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係				
子会社	東日本保証 サービス㈱	東京都 台東区	30	保証業	100	—	当行貸出の 債務者に関する 信用保証	保証委託 (注) 1	65,297	—	—
								支払保証料 (注) 2	6	—	—
								弁位弁済 (注) 3	87	—	—
親会社	㈱コンコ ルディア・ ファイナ ンシャル グループ	東京都 中央区	150,078	経営管理 業務等	(100)	3	経営管理等 役員の兼任	譲渡性預金の 受入 (注) 4、5	14,276	譲渡性 預金	27,000
								譲渡性預金の 支払 (注) 5	0	未払 費用	0
親会社の子会社	㈱横浜銀行	神奈川県 横浜市	215,628	銀行業	—	—	資金貸借関係	コールマネー の受入 (注) 6、7	22,945	コール マネー	70,000
								コールマネー 利息の支払 (注) 7	0	未払 費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、当行貸出金の債務者に関する保証委託期末残高であります。なお、保証料は、債務者が直接同社に支払うほか、一部の貸出金については当行より支払っております。
2. 支払保証料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額は、当事業年度中に同社より代位弁済を受けた合計金額であります。
4. 譲渡性預金の受入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
5. 譲渡性預金の利率は、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。
6. コールマネーの受入の取引金額は、当事業年度中の平均残高を記載しております。
7. コールマネーの利率は、市場の実勢相場に基づき合理的に決定しております。

(有価証券関係)

1. 子会社・子法人等株式 (2018年3月31日現在)

子会社・子法人等株式で時価のあるものは該当ありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式は次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,010

2. その他有価証券 (2018年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,369	6,940	3,429
	債券	217,295	215,993	1,301
	国債	46,253	45,558	695
	地方債	32,221	32,024	197
	社債	138,819	138,410	409
	その他	43,558	41,036	2,521
	外国債券	22,508	22,402	106
	小計	271,224	263,971	7,252
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187	196	△9
	債券	64,336	64,543	△207
	国債	11,846	11,882	△35
	地方債	27,420	27,535	△114
	社債	25,068	25,126	△58
	その他	61,705	65,820	△4,114
	外国債券	18,788	18,835	△46
	小計	126,229	130,561	△4,331
合計	397,454	394,532	2,921	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	869
その他	416
合計	1,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	939	304	29
債券	7,177	38	9
国債	—	—	—
地方債	2,178	0	4
社債	4,998	38	5
その他	84,396	3,363	304
合計	92,513	3,705	344

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしております。当事業年度において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

事業年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

事業年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	2, 3 3 0 百万円
株式等償却	3 5 9 百万円
退職給付引当金	1, 8 2 8 百万円
システム解約損失引当金	6 9 3 百万円
減価償却費の損金算入限度超過額	5 5 百万円
その他	<u>2, 5 7 9 百万円</u>
繰延税金資産小計	7, 8 4 7 百万円
評価性引当額	<u>△ 8 2 0 百万円</u>
繰延税金資産合計	7, 0 2 7 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8 9 2 百万円
その他	<u>0 百万円</u>
繰延税金負債合計	8 9 3 百万円
繰延税金負債の純額	<u>6, 1 3 4 百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	6 7 7 円 3 6 銭
1株当たりの当期純利益金額	2 3 円 9 3 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第152期 決算公告

2018年6月29日

東京都中央区日本橋3丁目11番2号
株式会社 東日本銀行
代表取締役頭取 大神田 智男

連結貸借対照表(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	97,526	預 金	1,783,815
コールローン及び買入手形	212	譲渡性預金	143,400
有価証券	398,740	コールマネー及び売渡手形	130,000
貸出金	1,760,337	借用金	98,600
外国為替	2,109	外国為替	45
その他資産	7,609	その他負債	10,014
有形固定資産	27,446	賞与引当金	851
建物	7,824	役員賞与引当金	28
土地	16,689	株式報酬引当金	21
リース資産	945	退職給付に係る負債	742
建設仮勘定	465	役員退職慰労引当金	3
その他の有形固定資産	1,521	利息返還損失引当金	1
無形固定資産	2,303	睡眠預金払戻損失引当金	191
ソフトウェア	1,882	システム解約損失引当金	2,270
リース資産	112	偶発損失引当金	469
その他の無形固定資産	307	再評価に係る繰延税金負債	2,584
繰延税金資産	6,358	支払承諾	2,153
支払承諾見返	2,153	負債の部合計	2,175,194
貸倒引当金	△ 10,154	(純資産の部)	
		資本金	38,300
		資本剰余金	24,653
		利益剰余金	49,402
		株主資本合計	112,355
		その他有価証券評価差額金	2,028
		繰延ヘッジ損益	△ 47
		土地再評価差額金	5,588
		退職給付に係る調整累計額	△ 509
		その他の包括利益累計額合計	7,060
		非支配株主持分	31
		純資産の部合計	119,447
資産の部合計	2,294,641	負債及び純資産の部合計	2,294,641

連結損益計算書 (2017年4月 1日から
2018年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目	金 額	
経常収益		39,067
資金運用収益	29,918	
貸出金利息	25,928	
有価証券利息配当金	3,921	
コールローン利息及び買入手形利息	4	
預け金利息	13	
その他の受入利息	50	
役務取引等収益	4,841	
その他の業務収益	438	
その他の経常収益	3,868	
償却債権取立益	8	
その他の経常収益	3,859	
経常費用		32,595
資金調達費用	599	
預金利息	457	
譲渡性預金利息	8	
その他の支払利息	133	
役務取引等費用	1,893	
その他の業務費用	34	
営業経費用	24,056	
その他の経常費用	6,011	
貸倒引当金繰入額	2,341	
その他の経常費用	3,670	
経常利益		6,472
特別損失		137
固定資産処分損	137	
税金等調整前当期純利益		6,334
法人税、住民税及び事業税	2,827	
法人税等調整額	△ 654	
法人税等合計		2,173
当期純利益		4,161
非支配株主に帰属する当期純利益		3
親会社株主に帰属する当期純利益		4,158

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 3社

東日本ビジネスサービス株式会社

東日本保証サービス株式会社

東日本銀ジェーシービーカード株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

- (2) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

すべての連結される子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～47年

その他 3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額等が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件変更前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

6. 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当行の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8. 役員退職慰労引当金の計上基準

連結される子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

9. 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結される子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

10. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

1 1. システム解約損失引当金の計上基準

システム解約損失引当金は、現行の基幹系システムから株式会社横浜銀行の基幹系システムである共同利用システム「MEJAR」への移行（2018年度中を目途）に伴い、将来発生が見込まれる現行の基幹系システムに関するアウトソーシングサービス契約の中途解約に係る損失見込額を計上しております。

1 2. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度等により実行した融資について、将来発生する可能性がある負担金支払の見込額を計上しております。

1 3. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

1 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

1 5. 重要なヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

1 6. 消費税等の会計処理

当行の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。連結される子会社も主に税抜方式によっております。

なお、当行の固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,619百万円、延滞債権額は19,325百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,014百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,559百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は29,519百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は18,830百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	25百万円
有価証券	174,539百万円
その他資産	22百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,560百万円
借入金	98,600百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券10,125百万円を差し入れており、その他資産には、保証金は2,898百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、111,230百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが92,493百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回っていないため差額を記載しておりません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,743百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 982百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は69百万円であります。
12. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率(国内基準)は、7.58%であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、株式等売却益3,511百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式会社横浜銀行とのシステム統合関係費用2,342百万円を含んでおります。
3. 包括利益 2,563百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。地域の中小企業及び個人顧客を対象とした業務を当行グループの中核事業と位置づけ、業務の健全性と適切性を確保し、当行が地域金融機関としての使命を遂行していくことを基本方針としております。このため、当行では、銀行の資産と負債を総合的に管理するためのALM委員会において、各種のリスクテイクのあり方を検討しつつ、経営環境や市場環境の変化に対応できる銀行全体の運用・調達構造の構築に努めております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。有価証券は、国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務において運用する目的で、その他有価証券で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスクや価格変動リスクに晒されております。

金融負債については、主として法人預金及び個人預金であり、風評リスクの顕在化等による当行の信用力低下により、資金の調達が困難となり損失を被る流動性リスクに晒されております。

貸出金等の資産と預金等の負債には、金利又は期間のミスマッチが存在しており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

外貨建の金融資産・金融負債については、為替相場の変動により損失が発生する為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、リスクヘッジを目的に、金利関連取引の金利スワップ取引、及び通貨関連取引の資金関連スワップ取引に取り組んでおり、金利・為替などの市場の変動により損失が発生する市場リスク、及び取引相手方の破綻等により当初の契約どおりに取引が履行されなくなる信用リスクに晒されております。

ヘッジ有効性の評価方法は、実務指針等に定められた方法により評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、貸出の基本方針であるクレジットポリシーに基づき与信の小口分散に努めているほか、個別の与信審査においては、担保・保証に過度に依存することのないようお客さまの財務内容、経営状況、資金使途の健全性、回収確実性など定量面や定性面を総合的に判断しております。

また、大口与信先については、その内容を十分に把握した上で与信の方針等を経営会議において決定しております。

更に、財務分析システムを活用した信用格付制度とそれを活用した信用リスク定量化、リスクに見合った貸出金利の設定・精査、自己査定による信用供与状況等の把握、融資部による営業店融資業務の指導などにも取り組んでおります。

② 市場リスクの管理

《管理態勢》

当行では、ALM (Asset Liability Management) の一環として、金利リスク、為替リスク、価格変動リスクのコントロールを実施しております。具体的には、リスク管理部署は各種リスクリミットの遵守状況と市場取引の運用状況や損益状況について、毎日、直接経営陣に報告しております。

また、毎月開催される経営会議において、市場リスクの状況について報告しております。

《市場リスクの計測》

当行では、市場リスクについて、VaR (バリューアットリスク) やBPV (ベースポイントバリュー) を計測してリスク管理を行っております。また、VaRだけでは十分に捉えられないリスクについてはストレステストを定期的実施し、自己資本と対比する等の方法で補完しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、銀行間市場取引に依存せず、個人預金の獲得に重点を置くなど、常に安定的な資金調達に努めております。

《管理態勢》

当行では、資金繰り管理を適切におこなうために半期ごとに換金性の高い流動性資産を一定水準以上に確保しなければならないとする第一線準備額などを経営会議で定めております。リスク統括部では、この支払準備額が一定水準以上確保されていることを日々監視しております。

流動性リスクの顕在化の兆候が察知された場合には、「資金繰り緊急態勢」に移行し、必要な対応策について意思決定し行動に移す管理態勢としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	97,526	97,526	—
(2)有価証券 その他有価証券	397,454	397,454	—
(3)貸出金 貸倒引当金(*1)	1,760,337 △9,671		
	1,750,665	1,756,526	5,860
資産計	2,245,646	2,251,507	5,860
(1)預金	1,783,815	1,783,860	44
(2)譲渡性預金	143,400	143,400	—
(3)コールマネー及び売渡手形	130,000	130,000	—
(4)借入金	98,600	98,600	—
負債計	2,155,815	2,155,860	44
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	71	71	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(83)	(83)	—
デリバティブ取引計	(11)	(11)	—

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金についても、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式及び受益証券は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の公社債店頭売買参考統計値等により評価した価格によっております。自行保証付私募債は、貸出金と同一の方法により、当行格付に基づく信用リスク、担保による保全状況等を勘案し、時価を算出しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元利金の合計額を、当行格付に基づく信用リスク等のリスクプレミアム等を算定し無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。また、住宅ローンについては、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利の定期預金については、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引の金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1) (*3)	869
非上場その他の証券(*2) (*3)	416
合 計	1,286

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) その他の証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 非上場株式については、減損処理を行っていません。また、非上場その他の証券について10百万円減損処理を行っていません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,369	6,940	3,429
	債券	217,295	215,993	1,301
	国債	46,253	45,558	695
	地方債	32,221	32,024	197
	社債	138,819	138,410	409
	その他	43,558	41,036	2,521
	外国債券	22,508	22,402	106
	小計	271,224	263,971	7,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187	196	△9
	債券	64,336	64,543	△207
	国債	11,846	11,882	△35
	地方債	27,420	27,535	△114
	社債	25,068	25,126	△58
	その他	61,705	65,820	△4,114
	外国債券	18,788	18,835	△46
	小計	126,229	130,561	△4,331
合計		397,454	394,532	2,921

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 平成2018年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	939	304	29
債券	7,177	38	9
国債	—	—	—
地方債	2,178	0	4
社債	4,998	38	5
その他	84,396	3,363	304
合計	92,513	3,705	344

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合には、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。当連結会計年度において、減損処理したものはありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準の概要は以下の通りであります。

(1) 株式及び受益証券

連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合。

(2) 債券

連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落した場合で発行会社の財務内容等に懸念が認められる場合。

(1 株当たり情報)

1株当たりの純資産額

675円17銭

1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額

23円51銭

潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載していません。